



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 (役職名)取締役 グループデザ (氏名)大野 俊一 (TEL) 03-3538-8558
 問合せ先責任者 イン本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月15日 配当支払開始予定日 平成26年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	22,383	19.7	1,558	35.6	1,510	33.2	832	17.5
24年12月期	18,705	78.0	1,149	41.5	1,133	39.8	708	18.7
(注) 包括利益	25年12月期		837百万円(18.3%)		24年12月期		707百万円(37.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	859 19	-	21.9	14.6	7.0
24年12月期	725 36	-	22.5	11.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 -百万円 24年12月期 -百万円

(注) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	10,371	3,794	36.6	3,917 06
24年12月期	10,303	3,248	31.5	3,352 87

(参考) 自己資本 25年12月期 3,794百万円 24年12月期 3,248百万円

(注) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	461	△403	△1,970	525
24年12月期	1,137	△2,095	493	2,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	500.00	600.00	300.00	300.00	-	269	38.1	8.3
25年12月期	300.00	150.00	150.00	90.00	-	305	36.7	8.0
26年12月期(予想)	90.00	0.90	0.90	0.90	-		-	

(注1) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。平成24年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注2) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注3) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施することを決議しております。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	25,000	11.7	1,820	16.8	1,800	19.2	1,000	20.1	10.32

(注1) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は5ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

(注2) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施することを決議しております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 (社名)大栄教育システム株式会社、除外 1 (社名) 大栄教育システム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期首より、平成25年度1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,079,680株	24年12月期	1,079,680株
② 期末自己株式数	25年12月期	110,880株	24年12月期	110,880株
③ 期中平均株式数	25年12月期	968,800株	24年12月期	976,708株

(注1) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(注2) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。また平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施いたしました。平成24年度12月期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,019	9.8	444	△2.6	401	△6.3	179	△25.5
24年12月期	4,569	8.1	456	△3.3	429	△18.9	240	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	184 84	-
24年12月期	246 00	-

(注) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	7,135	2,356	33.0	2,432 89
24年12月期	7,405	2,470	33.4	2,550 38

(参考) 自己資本 25年12月期 2,356百万円 24年12月期 2,470百万円

(注) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計方針の変更	43
(7) 追加情報	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
6. その他	47

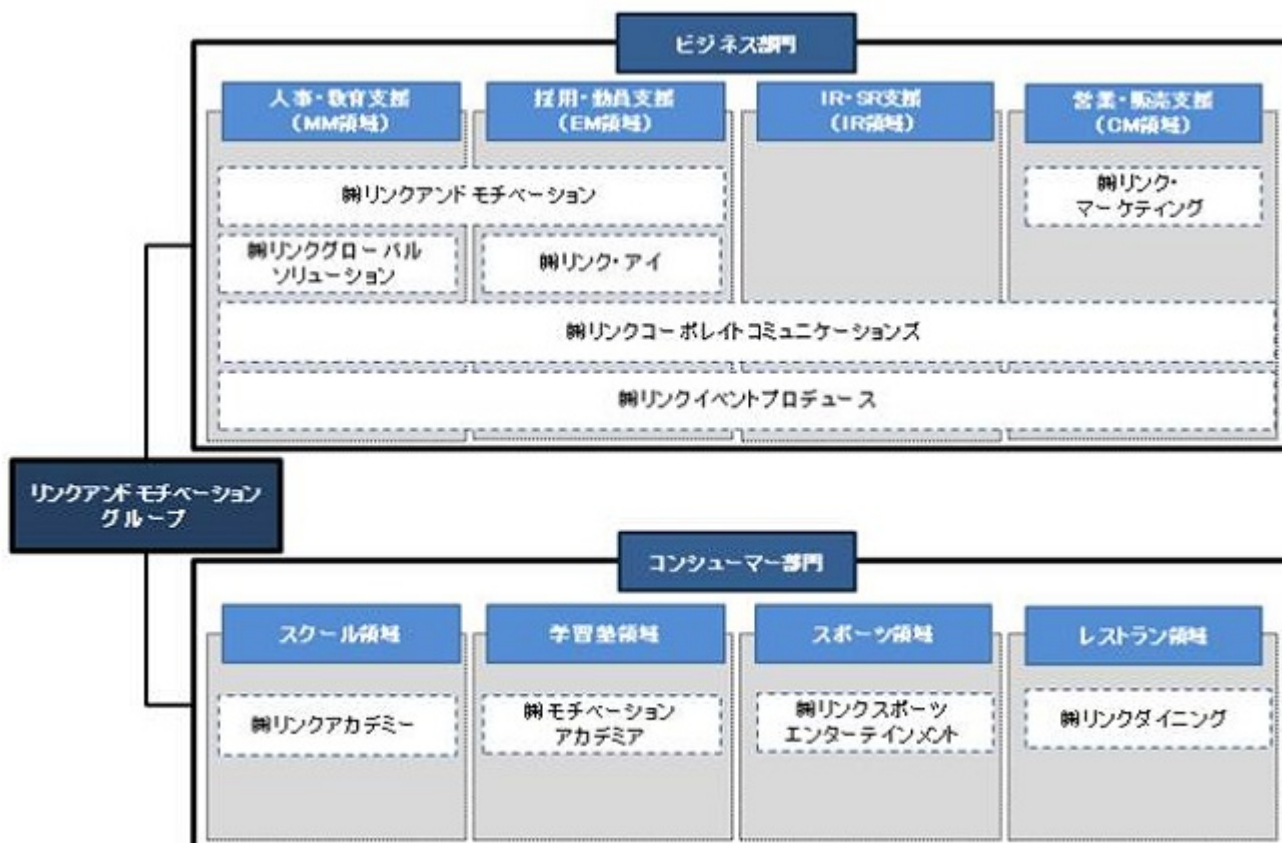
1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、企業においては収益改善による雇用・所得環境の改善や投資の増加が促進され、個人消費においても個人所得の回復に伴って回復の兆しが見られ、内需主導で景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高22,383,970千円（前期比119.7%）、売上総利益8,742,170千円（同119.6%）、営業利益1,558,100千円（同135.6%）、経常利益1,510,373千円（同133.2%）、当期純利益832,385千円（同117.5%）と、堅調に推移しております。

当社グループのセグメント区分とサービス領域は下図の通りとなっており、当連結会計年度におけるセグメント別領域別の概況は以下の通りであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、企業を取り巻く従業員・応募者・株主・投資家・顧客などのステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、全ての領域において事業が堅調に推移した結果、売上高14,137,214千円（同114.8%）、セグメント利益5,689,996千円（同113.0%）と、前期と比較して大きく増加しました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下の通りであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は3,405,022千円(同106.4%)、売上総利益は2,202,066千円(同110.1%)となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りをテーマとした、社員の育成、組織や制度の設計、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向を捉え、大手企業に対しては新入社員研修等の研修サービスが、中小企業に対しては人事制度構築等のコンサルティングサービスや会員制サービスが好調だったことにより、高い収益性を維持しつつ堅調な推移となりました。

今後は、景気回復に伴う企業の人事・教育関連予算の更なる増加に対応するため、サービスラインナップの拡充に注力すると共に、採用から育成までのワンストップサービスの拡大に努めてまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は3,013,631千円(同118.3%)、売上総利益は1,780,647千円(同116.5%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおけるベストマッチの実現をテーマとした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、新卒採用が大規模一括型採用から適材適所での即戦力化をテーマにしたポートフォリオ型採用へ移行している環境を捉え、採用戦略立案、データベースを活用し採用成功へと導く採用プロセスのコンサルティング、そして新たなサービスである新卒動員・新卒紹介サービスをワンストップサービスとして推進した結果、顧客数及び顧客単価が大幅に増加し、大変好調な業績となりました。

今後も、新卒採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応し、顧客と応募者のベストマッチを実現するサービスを強化すると共に、新卒動員・新卒紹介サービスの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は623,490千円(同100.6%)、売上総利益は329,836千円(同103.1%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的かつ効率的なコミュニケーションの実現をテーマとした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、動画配信サービスが前連結会計年度を割り込んだものの、株主通信等の紙メディアIRツールの売上高が堅調に推移し、売上高、売上総利益はともに前期と比較して同水準となりました。

今後は、個人投資家向けツールのニーズ増加の流れを捉え、Web関連サービスのブラッシュアップに注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は7,095,069千円(同119.3%)、売上総利益は1,377,446千円(同116.3%)となりました。(※平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲となり、前期の業績は平成24年2月～12月分を含んでおります。)

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、人員補強ニーズの高まりを捉え、主力サービスであるアパレル販売店・大手家電量販店・携帯ショップ等への人材派遣サービスのスタッフ稼働数が大幅に増加し、売上高、売上総利益ともに大きく増加しました。

今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、派遣スタッフの育成や派遣スタッフの稼働長期化に注力すると共に、派遣スタッフと顧客のマッチングをスピーディー且つ精度高く実行する仕組みを整え、顧客に対して魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。また、スクール領域の顧客に対して就業機会を提供する仕組みも整え、新しいビジネスモデルの実現に注力してまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響を受け、当該セグメントの当連結会計年度における売上高は9,177,279千円（同133.9%）、セグメント利益は3,265,847千円（同134.5%）と大きく増加しました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下の通りであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当連結会計年度の売上高は8,496,855千円（同136.8%）、売上総利益は3,036,273千円（同136.3%）となりました。

スクール領域では、株式会社アビバ及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策講座を提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」にて受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当連結会計年度について、スクール領域は、かねてより主力サービスとして提供してきたPC総合学習講座の安定した業績推移に加え、連結範囲に加わった大栄教育システム株式会社の資格講座を全国展開しているパソコン教室「アビバ」にて受講できるサービスが堅調に推移し、売上高、売上総利益ともに大幅に増加しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高、売上総利益ともに増加しております。

今後の更なる成長に向けて、2013年12月31日に株式会社アビバと大栄教育システム株式会社を統合し、モチベーションに立脚したトータルキャリアスクールを運営する株式会社リンクアカデミーを設立いたしました。顧客に対してパソコン・資格・語学等の様々な教育講座で、キャリアアップに向けたスキル支援を行うことに留まらず、キャリア指導から就業機会の提供まで総合的な支援を行うことで、これまでにないキャリアスクールとしての地位を確立してまいります。加えて、機能統合によって運営コストを削減し、収益性の向上も同時に目指してまいります。また、学習塾領域においては指導実績の蓄積と拠点の拡大により、更なる生徒数の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当連結会計年度の売上高は680,423千円（同105.9%）、売上総利益は229,573千円（同115.0%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高、売上総利益を計上しております。

当連結会計年度については、スポーツ領域において企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高・売上総利益ともに前年比で増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性のある展開を目指してまいります。

次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で25,000百万円（前期比111.7%）、営業利益は1,820百万円（前期比116.8%）、経常利益は1,800百万円（前期比119.2%）、当期純利益は1,000百万円（前期比120.1%）を見込んでおります。

中間期業績の見通しに関しましては、クライアントの人材資源への投資姿勢等の明確な予測が困難であることから、業績予測を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

尚、公表した業績予測に対して実績が大きく異なった場合には、速やかに業績予測の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

＜重要な会計方針及び見積り＞

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表 (5) 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確定あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

＜資産・負債・純資産の状況＞

当連結会計年度においては、大栄教育システム株式会社の買収によるのれんの増加や売掛金等の増加があった一方、有利子負債の返済による現金及び預金の減少や短期貸付金の減少に伴い、資産合計は前連結会計年度末から68,001千円増加し、資産合計は10,371,397千円となりました。

資産と同様、大栄教育システム株式会社の買収に伴う未払金の増加があった一方、有利子負債の返済による長期借入金の減少に伴い、負債総額は前連結会計年度末から478,593千円減少し、6,576,541千円となりました。

純資産合計は3,794,855千円となり、前連結会計年度末から546,594千円増加いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少290,640千円があった一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が832,385千円増加したことに起因しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,911,969千円減少し、当連結会計年度末の残高は525,487千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より675,826千円減少し、461,945千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,275,212千円、のれん償却額を511,411千円計上した一方で、法人税の支払いにより438,116千円、売上債権の増加により436,778千円減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より1,691,626千円増加し、403,712千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出153,699千円、無形固定資産の取得による支出196,505千円、投資有価証券の取得による支出188,900千円があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より2,464,072千円減少し、1,970,202千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,588,170千円、配当金の支払291,456千円により減少したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	62.4	69.1	36.1	31.5	36.6
時価ベースの自己資本比率	118.6	140.6	63.4	82.5	203.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.32	0.42	2.18	2.51	3.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.0	362.8	75.8	27.4	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数

(注3) 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

(注4) 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1・2・3四半期に300円、第4四半期に増配により360円を実施いたしました(平成25年5月1日付けと平成25年12月1日付けにて普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行ったため、第2・3四半期は150円、第4四半期は90円の配当となっております)。翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、当連結会計年度の方針と同様に四半期ごとに90円(当社は平成26年4月1日付に普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を実施する予定であり、配当金の金額は当該分割前の基準で記載)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。尚、本文中における将来に関する事項は、平成26年2月14日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは事業特性上、ビジネス部門・コンシューマー部門共に多数の個人のお客様情報をお預かりしております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得して以降、プライバシーマーク更新のための監査に対応しつつ、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業においては、ビジネス部門・コンシューマー部門共に著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく、新たに坂下英樹を代表取締役社長に選任する等の体制強化を図っておりますが、何らかの理由により小笹芳央が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社リンクグローバルソリューション、株式会社リンク・アイ、株式会社リンク・マーケティング、株式会社リンクアカデミー、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクダイニング、という10社から構成されており、世界で初めて「モチベーション」に立脚して「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業変革や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまで数千社に渡り展開してきたコンサルティングの中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、これまで培ってきた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を、コンシューマー向け事業にも適用して事業規模を拡大してまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネス部門」は、基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを用いて、企業向けにステークホルダーとの関係構築や関係強化の支援を行っております。具体的な支援領域は、①「対社員」＝（人事・教育支援サービス）、②「対応募者」＝（採用・動員支援サービス）、③「対投資家」＝（IR・SR支援サービス）、④「対顧客」＝（営業・販売支援サービス）の4領域に及び、それぞれの領域が連携しながら、2000社以上の顧客企業に対して「モチベーションカンパニー（＝ステークホルダーのモチベーション向上を成長エンジンとする企業）創り」を支援しております。

「コンシューマー部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール事業・学習塾事業・スポーツ事業・レストラン事業等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。特にスクール事業・学習塾事業においては、「アイカンパニー（＝主体的にキャリアを形成する自立した個人）創り」をテーマとし、個人の学習意欲を高め、目標達成をサポートすることで、個人の成長を実現し、事業を拡大させております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、『私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する』ことをミッションに、BtoB、BtoCの領域において事業を展開しております。

特にビジネス部門においては、組織を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響や重要性を社会に問いかけ、その向上による組織変革を生業としているため、当企業グループ自体が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

これまで、事業の収益性・生産性を重視した経営を行うべく「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけると共に、規模の拡大にも注力するため、「売上」及び「営業利益」も合わせて重要な経営指標として位置づけてまいりました。今後も、既存事業の更なる拡大、積極的なM&A等、企業規模の拡大に向けて継続的に投資をしていくために、「売上」「営業利益」の向上が重要性を増してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営指標を掲げながら、企業価値の向上及び規模の拡大を図るべく、今後は以下の3点を当企業グループの中長期的な方向性として掲げてまいります。

① 企業向けのビジネスでは、社員・応募者・株主・顧客といった、企業を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好な状態へと導き、企業の価値向上をサポートする「ステークホルダーズマネジメント」サービスを強化していきます。人事・教育支援のモチベーションマネジメント領域、採用・動員支援のエントリーマネジメント領域、IR・SR支援のインバスターリレーションズ領域、営業・販売支援のカスタマーマネジメント領域において、各領域の先進的な課題を解決するソリューションラインナップの拡充に努め、より活力ある企業創りをサポートしてまいります。

② 個人向けの教育ビジネスにおいては、ジュニア（中学・高校）、アダルト（大学・社会人）、シニア（高齢者）などのターゲットに対して、受験・就職支援、IT教育支援、資格取得支援などの実践的なスキルを向上させるビジネスを展開していきます。当グループのモチベーションエンジニアリングや株式会社リンクアカデミーが培ってきた教室運営ノウハウを活用し、個人の学習意欲を高め、目標達成をサポートすることで、「アイコンパニー（＝企業に依存しない自立した個人）」の輩出に注力してまいります。

③ 最後に、スポーツビジネス等、魅力的な場の演出が成果に大きく直結する領域において、当グループのモチベーションエンジニアリングを適用することで、新たな価値を創出し、より生きがい溢れる社会創りに貢献してまいります。具体的には上記①・②のビジネスの進展状況を見極めつつ進出領域・タイミングを見極めて展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや収益性を高めることにつながると考えております。

2点目は、「ブランドの統一と浸透」です。事業の多角化が進む中で、それぞれの事業が独自のブランドを持っている現状を改善し、統一されたブランドの旗印のもとでグループ企業の連携を強めて総合的なサービスを提供していくことが、収益性の向上につながると考えております。セグメント毎に適切なブランドを形成し、社会への浸透に努めてまいります。

3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要になります。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	555,487
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,582,310
商品	57,477	117,579
仕掛品	118,678	295,255
原材料及び貯蔵品	20,019	17,804
前払費用	203,513	252,290
繰延税金資産	93,235	261,166
短期貸付金	331,893	343
未収還付法人税等	35,799	1,031
その他	110,351	141,677
貸倒引当金	△25,073	△29,636
流動資産合計	5,454,765	4,195,311
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	661,360
減価償却累計額	△395,217	△398,624
建物附属設備(純額)	280,050	262,736
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	△9,959	△8,728
車両運搬具(純額)	98	83
工具、器具及び備品	492,590	547,665
減価償却累計額	△411,465	△462,740
工具、器具及び備品(純額)	81,124	84,924
リース資産	207,832	283,755
減価償却累計額	△70,717	△111,551
リース資産(純額)	137,114	172,203
有形固定資産合計	498,388	519,948
無形固定資産		
のれん	2,948,313	3,821,745
ソフトウェア	179,813	288,726
その他	4,497	3,282
無形固定資産合計	3,132,624	4,113,754
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	213,683
敷金及び保証金	1,057,798	1,229,825
繰延税金資産	69,787	14,984
破産更生債権等	8,489	8,977
その他	65,446	83,889
貸倒引当金	△8,489	△8,977
投資その他の資産合計	1,217,617	1,542,382
固定資産合計	4,848,629	6,176,085
資産合計	10,303,395	10,371,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	335,376
短期借入金	292,636	260,273
1年内返済予定の長期借入金	382,440	327,240
未払金	814,107	1,031,929
リース債務	48,723	65,125
未払費用	246,012	116,793
未払法人税等	238,282	385,584
未払消費税等	127,969	183,402
前受金	1,807,892	2,002,319
賞与引当金	160,598	226,747
役員賞与引当金	17,043	-
店舗閉鎖損失引当金	2,551	23,299
その他	129,895	124,985
流動負債合計	4,553,232	5,083,077
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,054,980
リース債務	96,505	124,428
退職給付引当金	188,536	-
繰延税金負債	6,824	6,422
資産除去債務	45,057	49,218
その他	127,257	258,414
固定負債合計	2,501,902	1,493,463
負債合計	7,055,135	6,576,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,807,677
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,248,436	3,790,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	4,672
その他の包括利益累計額合計	△176	4,672
純資産合計	3,248,260	3,794,855
負債純資産合計	10,303,395	10,371,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	18,705,980	22,383,970
売上原価	11,398,879	13,641,799
売上総利益	7,307,100	8,742,170
販売費及び一般管理費	6,157,996	7,184,070
営業利益	1,149,104	1,558,100
営業外収益		
受取利息	1,309	2,241
受取配当金	552	522
経営指導料	6,000	-
受取手数料	4,567	13,543
その他	16,197	10,380
営業外収益合計	28,626	26,688
営業外費用		
支払利息	40,785	39,770
自己株式取得費用	2,250	-
支払手数料	-	22,269
その他	790	12,375
営業外費用合計	43,827	74,415
経常利益	1,133,903	1,510,373
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,325
退職給付制度終了益	-	27,680
子会社株式売却益	6,406	-
その他	1,187	736
特別利益合計	7,594	37,742
特別損失		
投資有価証券評価損	1,999	-
固定資産除却損	3,214	78,552
事業構造改善費用	-	25,483
減損損失	15,136	120,886
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,276	16,873
その他	745	31,107
特別損失合計	24,372	272,902
税金等調整前当期純利益	1,117,125	1,275,212
法人税、住民税及び事業税	391,223	555,476
法人税等調整額	17,428	△112,649
法人税等合計	408,652	442,826
少数株主損益調整前当期純利益	708,472	832,385
当期純利益	708,472	832,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	708,472	832,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	4,848
その他の包括利益合計	△496	4,848
包括利益	707,976	837,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,976	837,234
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,750	734,595	1,827,321	△485,006	3,056,660
当期変動額					
剰余金の配当			△269,863		△269,863
当期純利益			708,472		708,472
自己株式の取得				△246,833	△246,833
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			438,609	△246,833	191,776
当期末残高	979,750	734,595	2,265,931	△731,840	3,248,436

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	320	320	115,471	3,172,452
当期変動額				
剰余金の配当				△269,863
当期純利益				708,472
自己株式の取得				△246,833
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△496	△496	△115,471	△115,967
当期変動額合計	△496	△496	△115,471	75,808
当期末残高	△176	△176	—	3,248,260

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,750	734,595	2,265,931	△731,840	3,248,436
当期変動額					
剰余金の配当			△290,640		△290,640
当期純利益			832,385		832,385
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			541,745	—	541,745
当期末残高	979,750	734,595	2,807,677	△731,840	3,790,182

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△176	△176	—	3,248,260
当期変動額				
剰余金の配当				△290,640
当期純利益				832,385
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,848	4,848	—	4,848
当期変動額合計	4,848	4,848	—	546,594
当期末残高	4,672	4,672	—	3,794,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117,125	1,275,212
減価償却費	262,674	309,438
減損損失	15,136	120,886
のれん償却額	358,704	511,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,621	△2,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,604	66,149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,457	△17,043
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999	△9,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,181	△188,536
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,234	△129,292
子会社株式売却損益(△は益)	△6,406	-
固定資産除却損	3,214	78,552
受取利息及び受取配当金	△1,862	△2,763
支払利息	40,785	39,770
売上債権の増減額(△は増加)	△3,280	△436,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,604	△197,522
仕入債務の増減額(△は減少)	34,430	9,642
未払金の増減額(△は減少)	△42,194	△49,670
前受金の増減額(△は減少)	△45,455	△413,794
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,339	54,163
その他	46,624	△136,208
小計	1,705,495	882,107
利息及び配当金の受取額	1,475	2,840
利息の支払額	△41,576	△38,803
法人税等の支払額	△527,621	△438,116
法人税等の還付額	-	53,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,772	461,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	-
出資金の払込による支出	-	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△103,736	△153,699
有形固定資産の売却による収入	-	1,796
無形固定資産の取得による支出	△59,143	△196,505
投資有価証券の取得による支出	-	△188,900
投資有価証券の売却による収入	-	13,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,599	-
事業譲受による支出	△45,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,409,223	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	82,055
子会社株式の取得による支出	△117,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	-
貸付けによる支出	△330,000	-
短期貸付金の回収による収入	1,500	1,550
敷金及び保証金の差入による支出	△56,212	△149,103
敷金及び保証金の回収による収入	26,935	199,457
その他	△8,058	△5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,095,339	△403,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△76,950	△208,010
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△376,821	△1,588,170
リース債務の返済による支出	△32,658	△82,565
自己株式の取得による支出	△249,084	-
配当金の支払額	△270,616	△291,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,869	△1,970,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463,697	△1,911,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,154	2,437,457
現金及び現金同等物の期末残高	2,437,457	525,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社リンクダイニング

株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ

株式会社リンクイベントプロデュース

株式会社リンクスポーツエンターテインメント

株式会社モチベーションアカデミア

株式会社リンクグローバルソリューション

株式会社リンク・マーケティング

株式会社リンクアカデミー

株式会社リンク・アイ

当連結会計年度に株式取得した大栄教育システム株式会社は、株式会社リンクアカデミー（旧：株式会社アビバ）に吸収合併されたため、連結子会社の数に変動はありません。

(2) 非連結子会社に該当するものはありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

教室の閉鎖に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当該事項はありません

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給与	1,701,054千円	1,953,138千円
賞与引当金繰入額	98,575千円	95,251千円
広告宣伝費	982,220千円	1,343,317千円
退職給付費用	10,128千円	2,909千円

※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物附属設備 (連結包括利益計算書関係)	3,214千円	8,282千円

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	285千円	7,470千円
組替調整額	-千円	△3,502千円
税効果調整前	285千円	3,967千円
税効果額	△781千円	880千円
その他有価証券評価差額金	△496千円	4,848千円
その他の包括利益合計	△496千円	4,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	134,960	134,960	—	269,920
合計	134,960	134,960	—	269,920

(変動事由の概要)

平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が134,960株増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,667	18,053	—	27,720
合計	9,667	18,053	—	27,720

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成24年2月10日開催の取締役会、平成24年3月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったこと、平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,896	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	72,660	600	平成24年6月30日	平成24年9月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成25年2月8日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができ旨を定款に定めております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	269,920	809,760	-	1,079,680
合 計	269,920	809,760	-	1,079,680

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成25年5月1日をもって1株を2株に株式分割したこと及び平成25年12月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,720	83,160	-	110,880
合 計	27,720	83,160	-	110,880

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成25年5月1日をもって1株を2株に株式分割したこと及び平成25年12月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	72,660	150	平成25年6月30日	平成25年9月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	72,660	150	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成26年2月14日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,192	90	平成25年12月31日	平成26年3月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	2,467,457千円	555,487千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	2,437,457千円	525,487千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセ、株式会社フリーポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,434,374千円
固定資産	177,782千円
のれん	1,248,676千円
流動負債	△814,872千円
固定負債	△10,961千円
株式の取得価額	2,035,000千円
現金及び現金同等物	△625,776千円
差引:株式取得のための支出	1,409,223千円

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たに大栄教育システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	290,125千円
固定資産	402,460千円
のれん	1,384,843千円
流動負債	△1,698,044千円
固定負債	△359,384千円
株式の取得価額	20,000千円
現金及び現金同等物	102,055千円
差引:株式取得のための支出	82,055千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,849	6,388	461

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,627	1,491	135

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	336	142
1年超	142	0
計	478	142

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	1,029	343
減価償却費相当額	978	336
支払利息相当額	18	6

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはグループデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。短期貸付金についても、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,457	2,467,457	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	2,041,411 △11,479		
	2,029,932	2,029,932	-
(3) 短期貸付金	331,893	331,893	-
(4) 敷金及び保証金	923,188	783,792	△139,395
(5) 投資有価証券 その他有価証券	18,800	18,800	-
資産計	5,771,271	5,631,876	△139,395
(1) 買掛金	285,079	285,079	-
(2) 未払金	814,107	814,107	-
(3) 短期借入金	292,636	292,636	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	382,440	382,446	6
(5) 長期借入金	2,037,720	2,037,885	165
負債計	3,811,982	3,812,153	171

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	555,487	555,487	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	2,582,310 △11,479		-
	2,570,831	2,570,831	
(3) 短期貸付金	343	343	-
(4) 敷金及び保証金	1,071,606	1,033,075	△38,530
(5) 投資有価証券 其他有価証券	18,998	18,998	-
資産計	4,217,267	4,178,736	△38,530
(1) 買掛金	335,376	335,376	-
(2) 未払金	1,031,929	1,031,929	
(3) 短期借入金	260,273	260,273	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	327,240	325,685	△1,554
(5) 長期借入金	1,054,980	1,027,413	△27,566
負債計	3,009,799	2,980,676	△29,120

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は全て短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

買掛金及び未払金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の時価について、変動金利によるものは市場金利を反映しており、当社の信用状態の大きな変化はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであります。前述の「資産(4) 敷金及び保証金」及び「資産(5) 投資有価証券」には含まれていません。

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
敷金及び保証金	134,610	158,219
投資有価証券	5,785	194,685

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,457	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,041,411	-	-	-
(3) 短期貸付金	331,893	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	4,840,763	-	-	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	555,487	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,582,310	-	-	-
(3) 短期貸付金	343	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	-
合計	3,138,140	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	382,440	382,440	382,440	382,440	393,440	496,960
合計	382,440	382,440	382,440	382,440	393,440	496,960

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	327,240	327,240	275,240	271,040	123,460	58,000
合計	327,240	327,240	275,240	271,040	123,460	58,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,380	2,350	3,030
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,380	2,350	3,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	13,420	20,758	△7,338
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	5,034	△5,034
小計	13,420	25,792	△12,372
合計	18,800	28,142	△9,342

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	18,900	17,910	990
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,900	17,910	990
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	193,998	193,998	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	193,998	193,998	0
合計	212,898	211,908	990

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,193	9,325	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,472千円	35,286千円
賞与引当金	61,943千円	87,621千円
貸倒引当金	6,429千円	5,663千円
繰越欠損金	86,611千円	337,658千円
減損損失	80,560千円	40,348千円
ソフトウェア	3,358千円	- 千円
固定資産未実現利益	25,205千円	13,683千円
退職給付引当金	68,039千円	- 千円
資産除去債務	46,620千円	57,225千円
その他	30,413千円	164,168千円
繰延税金資産小計	422,655千円	741,656千円
評価性引当額	△259,631千円	△465,504千円
繰延税金資産合計	163,023千円	276,151千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△5,576千円	△6,055千円
その他有価証券評価差額	△1,248千円	△367千円
繰延税金負債合計	△6,824千円	△6,422千円
繰延税金資産純額	156,198千円	269,729千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.8%
住民税均等割等	2.8%	3.3%
評価性引当額増減	△22.1%	△26.4%
のれん償却	12.3%	15.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	1.0%
その他	△1.5%	2.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.6%	34.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

大栄教育システム株式会社の株式取得

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会にて、大栄教育システム株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、平成25年1月1日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。なお、大栄教育システム株式会社は平成25年12月31日付けにて、株式会社アビバ（現 株式会社リンクアカデミー）に吸収合併されております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大栄教育システム株式会社

事業の内容 資格スクール事業・通信教育事業

②企業結合を行った主な理由

これまでPCスキル開発が主だった対消費者向けのサービスの商品ラインナップに、経理・簿記・国家資格・公務員受験・建築デザインなどの技能習得が加わることで、アイコンパニーのスキル開発のサービスの幅を広げることが可能になります。また、アビバの拠点に加え、大栄教育システムの拠点が加わることにより、日本全国にアイコンパニーの育成拠点が大幅に増加するため、より広い地域、より多くの人々にアイコンパニーの育成サービスを提供することができます。

③企業結合日

平成25年1月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません

⑥取得後の議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 20,000千円

取得金額 20,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額

1,384,843千円

②発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	290,125千円
固定資産	402,460千円
資産計	692,586千円
流動負債	1,698,044千円
固定負債	359,384千円
負債計	2,057,429千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度開始日と企業結合日の間に会計取引が生じていないため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.321%)を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	43,272千円	45,057千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,858千円	2,766千円
時の経過による調整額	432千円	1,395千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,507千円	一千円
期末残高	45,057千円	49,218千円

(注) 連結子会社の一部は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネス部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「コンシューマー部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等の一般消費者を対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,057,972	6,648,007	18,705,980	-	18,705,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,859	204,454	464,313	△464,313	-
計	12,317,832	6,852,461	19,170,294	△464,313	18,705,980
セグメント利益(注)2	5,033,676	2,428,159	7,461,835	△154,735	7,307,100
セグメント資産	7,628,915	3,198,267	10,827,183	△523,787	10,303,395
セグメント負債	4,940,236	2,888,245	7,828,481	△773,346	7,055,135
その他の項目 減価償却費	62,287	0	62,287	0	62,287

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△154,735千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△523,787千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△773,346千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマ ー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,137,214	9,177,279	23,314,493	—	22,383,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601,272	329,250	930,522	△930,522	—
計	14,738,486	9,506,529	24,245,016	△930,522	22,383,970
セグメント利益(注)2	5,689,996	3,265,847	8,955,843	△213,672	8,742,170
セグメント資産	6,963,088	4,452,565	11,415,653	△ 1,044,256	10,371,397
セグメント負債	4,108,327	3,375,171	7,483,499	△906,958	6,576,541
その他の項目 減価償却費	118,819	42,743	161,562	—	161,562

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,672千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,044,256千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△906,958千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	—	15,136	15,136	—	—	15,136

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	11,790	109,095	120,886	—	—	120,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	183,236	175,468	358,704	—	—	358,704
当期末残高	1,503,219	1,445,094	2,948,313	—	—	2,948,313

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	193,302	318,109	511,411	—	—	511,411
当期末残高	1,313,251	2,495,701	3,808,953	—	12,792	3,821,745

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	3,352円87銭	3,917円06銭
1株当たり当期純利益金額	725円36銭	859円19銭

(注1) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年5月1日及び平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	708,472	832,385
普通株式に係る当期純利益(千円)	708,472	832,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	244,200	968,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,131	123,129
売掛金	909,485	988,690
仕掛品	83,464	230,221
貯蔵品	7,751	8,552
前払費用	51,647	60,462
短期貸付金	330,000	-
関係会社短期貸付金	70,000	134,550
立替金	30,594	13,790
繰延税金資産	38,699	39,362
その他	22,778	84,140
貸倒引当金	△1,628	△1,670
流動資産合計	2,189,924	1,681,229
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	204,660	197,425
減価償却累計額	△132,164	△122,436
建物附属設備(純額)	72,495	74,989
工具、器具及び備品	268,850	284,606
減価償却累計額	△236,522	△251,347
工具、器具及び備品(純額)	32,328	33,258
リース資産	69,454	62,851
減価償却累計額	△42,216	△36,601
リース資産(純額)	27,238	26,249
有形固定資産合計	132,062	134,498
無形固定資産		
商標権	1,130	744
ソフトウェア	115,298	93,035
その他	317	317
無形固定資産合計	116,746	94,097
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	188,900
関係会社株式	4,545,735	4,565,735
敷金及び保証金	361,109	384,193
長期貸付金	-	19,600
破産更生債権等	3,100	3,100
保険積立金	51,038	55,222
その他	1,399	12,500
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	4,966,652	5,226,151
固定資産合計	5,215,461	5,454,746
資産合計	7,405,386	7,135,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,106	305,036
短期借入金	250,000	259,623
関係会社短期借入金	1,520,000	2,187,994
1年内返済予定の長期借入金	382,440	327,240
リース債務	14,762	13,576
未払金	198,371	378,838
未払費用	2,665	16,573
未払法人税等	127,594	65,410
未払消費税等	3,132	15,142
前受金	2,866	2,196
賞与引当金	65,768	73,430
役員賞与引当金	2,475	-
その他	33,568	30,352
流動負債合計	2,848,752	3,675,413
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,054,980
繰延税金負債	6,824	5,599
リース債務	13,993	13,829
その他	27,283	29,159
固定負債合計	2,085,821	1,103,568
負債合計	4,934,573	4,778,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,482,303	1,370,738
利益剰余金合計	1,486,053	1,374,488
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	2,468,558	2,356,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,253	-
評価・換算差額等合計	2,253	-
純資産合計	2,470,812	2,356,993
負債純資産合計	7,405,386	7,135,975

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,569,935	5,019,029
売上原価	1,752,500	1,905,542
売上総利益	2,817,434	3,113,486
販売費及び一般管理費	2,361,158	2,669,147
営業利益	456,276	444,339
営業外収益		
受取利息	2,024	16,464
受取配当金	215	115
受取手数料	-	696
未払配当金除斥益	2,539	-
その他	754	2,568
営業外収益合計	5,533	19,844
営業外費用		
支払利息	39,460	61,742
自己株式取得費用	2,250	-
貸倒引当金繰入額	△9,000	-
その他	51	506
営業外費用合計	32,762	62,249
経常利益	429,046	401,934
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,325
子会社株式売却益	10,000	-
特別利益	10,000	9,325
特別損失		
固定資産除却損	98	74,472
投資有価証券評価損	1,999	-
減損損失	-	11,790
その他	-	33
特別損失合計	2,097	86,296
税引前当期純利益	436,949	324,963
法人税、住民税及び事業税	170,553	146,529
法人税等調整額	26,116	△640
法人税等合計	196,669	145,889
当期純利益	240,279	179,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	979,750	734,595	734,595	3,750	1,511,886	1,515,636
当期変動額						
剰余金の配当					△269,863	△269,863
当期純利益					240,279	240,279
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△29,583	△29,583
当期末残高	979,750	734,595	734,595	3,750	1,482,303	1,486,053

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△485,006	2,744,975	680	680	2,745,655
当期変動額					
剰余金の配当		△269,863			△269,863
当期純利益		240,279			240,279
自己株式の取得	△246,833	△246,833			△246,833
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,573	1,573	1,573
当期変動額合計	△246,833	△276,416	1,573	1,573	△274,843
当期末残高	△731,840	2,468,558	2,253	2,253	2,470,812

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	979,750	734,595	734,595	3,750	1,482,303	1,486,053
当期変動額						
剰余金の配当					△290,640	△290,640
当期純利益					179,074	179,074
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△111,565	△111,565
当期末残高	979,750	734,595	734,595	3,750	1,370,738	1,374,488

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△731,840	2,468,558	2,253	2,253	2,470,812
当期変動額					
剰余金の配当		△290,640			△290,640
当期純利益		179,074			179,074
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,253	△2,253	△2,253
当期変動額合計		△111,565	△2,253	△2,253	△113,819
当期末残高	△731,840	2,356,993	—	—	2,356,993

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	16,770千円	27,089千円
立替金	20,740千円	72,450千円
買掛金	202,395千円	248,890千円
未払金	103,221千円	239,741千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	162,600千円	127,000千円
従業員給与	575,695千円	585,011千円
賞与	156,644千円	176,656千円
賞与引当金繰入額	56,369千円	918千円
福利厚生費	156,832千円	217,350千円
採用教育費	143,506千円	154,357千円
支払手数料	118,630千円	3,492千円
地代家賃	208,262千円	172,069千円
減価償却費	54,879千円	60,848千円
貸倒引当金繰入額	△2,688千円	41千円

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は18.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.6%であります。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社からの受取利息	1,382千円	16,118千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,667	18,053	—	27,720

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成24年2月10日開催の取締役会、平成24年3月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったこと、平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	27,720	83,160	—	110,880

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成25年5月1日をもって1株を2株に株式分割したことと平成25年12月1日をもって1株を2株に株式分割したことによるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,222	5,222	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
計	-	-

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	686	-
減価償却費相当額	652	-
支払利息相当額	4	-

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
子会社株式	4,545,735	4,565,735
計	4,545,735	4,565,735

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	9,064千円	6,318千円
賞与引当金	24,998千円	27,910千円
貸倒引当金	1,206千円	1,371千円
ソフトウェア	一千円	一千円
減損損失	19,146千円	19,146千円
資産除去債務	9,723千円	10,392千円
その他	4,174千円	6,583千円
繰延税金資産小計	68,313千円	71,722千円
評価性引当額	29,614千円	32,360千円
繰延税金資産合計	38,699千円	39,362千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△5,576千円	△5,599千円
その他有価証券評価差額金	△1,248千円	一千円
繰延税金負債合計	△6,824千円	△5,599千円
繰延税金資産純額	31,874千円	33,762千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	5.3%
住民税均等割等	1.1%	1.5%
評価性引当額増減	△1.7%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	—%
その他	△1.1%	△0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	45.0%	44.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

※連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. その他

該当事項はありません。